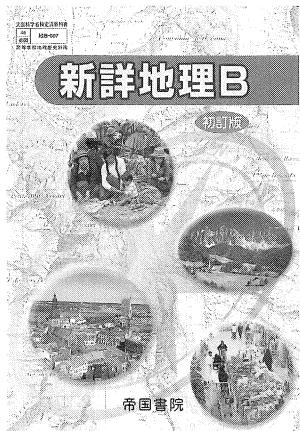


いま「国土」の教育はどう行われているのか －過去と現在、そして将来世代にむけて－

[第3回] 高等学校地理教科書と地理教育の復権

森田 康夫*

今回は、現行の平成18年検定済教科書(私の子供たちの世代が学んでいた「地理B」教科書)と昭和53年検定済教科書(私自身が学んだ「地理A(系統地理)」「地理B(地誌)」教科書)、および昭和31年検定済教科書(戦中・戦後生まれの先輩方の学ばれた「人文地理」教科書)を対象として、「国土の自然条件・社会条件の違い」や「国土への働き掛けとそれに対する国土からの恵み」に関する記述を取り上げ、「地理」が『国土教育』に果たしている(果たしてきた)役割について比較・検証した。なお、レビューにあたっては、平成22年度の東京都立普通科高校で採用数最上位の「帝國書院」の教科書を用いた。



1. 高等学校「地理B」教科書の比較

現行の教科書を読み下してみると、学習指導要領が示す3つの大きなテーマ、「(1)現代世界の系統地理的考察」、「(2)現代世界の地誌的考察」、および「(3)現代世界の諸課題の地理的考察」の単元だけ

なく、全篇を通してできるだけ多くの事例地域を取り上げることで、世界各国の地誌的学習が幅広くできるよう工夫されていることがわかる。これは、前号(第2回)で考察した中学校の「地理分野」教科書の内容が、ごく一部の国の地誌しか学ぶことができない、といったこととは対照的である。

特に、冒頭、第1章・第1節において、アンデス山脈に住む人々やオランダの干拓地(低地)に住む

第1回：小学校社会科教科書と郷土教育・リテラシー (4月号掲載)

1. みんなが幸福になれるように
2. 国土を学ぶということ
3. 学習指導要領の変遷
4. 小学校社会科教科書の比較
5. メディアとリテラシー
6. 輿論(よろん)をつくっていこう

第2回：中学校社会科教科書と国土教育・ひと教育 (5月号掲載)

1. 中学校・地理分野教科書の比較
2. 中学校・歴史分野教科書の比較
3. 中学校・公民分野教科書の比較
4. 天は自ら助くる者を助く

第3回：高等学校地理教科書と地理教育の復権 (本号)

1. 高等学校「地理B」教科書の比較
2. 高等学校地理教育が抱える課題
3. 地理教育復権に向けた取り組みと今後の展望
4. 人事を論ぜんと欲せば先ず地理を観よ

第4回：高等学校歴史教科書と「歴史の深層としての国土」 (7月号予定)

1. 高等学校「日本史B」教科書の比較
2. 高等学校「世界史B」教科書の比較
3. 歴史の深層としての国土
4. おわりに(人と国土と信仰と)

* 國土學アナリスト、國土交通省國土技術政策総合研究所(総合技術政策研究センター)

THE PRESENT SITUATION AND A IMPROVEMENT SCHEME OF GEOGRAPHY EDUCATION IN UPPER SECONDARY SCHOOL (by Yasuo MORITA)

人々の暮らしを紹介しつつ、「世界には、けわしい山地もあれば、低くて平らな平原もある。さまざまな環境のなかで、人々は自然の恩恵にあずかり、またときには自然災害に見舞われながらもくふうを重ねて暮らしを営んできた。」とする下りから、この「地理B」という科目が、世界の国々の国土への働きかけの歴史について、またその成果や現在の努力について学ぶ上で、重要な役割を果たしていることがわかる。

また、「日本とイギリスの地形の比較」や「ドイツと日本の政治・経済機能の分布」など、彼我の差を比較して考察している図表や、日本の国土の特徴とこれに起因する災害の特徴、そして災害を防止するためのさまざまな取り組みに関する一連の(6頁を通した)記述は、『国土教育』を実践する上で優れた材料であるといえる。

次に、人文地理を構成する主要項目で、「国土」との関連性の深い、経済地理、都市、交通、国家にフォーカスを当て、「産業(農業等)は国土への働きかけであること」、「都市の発達と機能」、「交通の発達と機能」、そして「国家」について、それぞれの教科書がいかに説明しているかを比較・検証した。

1・1. 産業が国土への働きかけであることの説明

現行教科書においても、経済地理の冒頭が、「これまで人間は、自然環境にどのような働きかけをして、産業を発達させてきたのだろうか。」という問い合わせから始まり、続く「農作物の生産と流通」で、「人々は、水の乏しい地域では灌漑を行い、気温の低い地域では寒さに強い品種を開発するなど、自然条件を克服し、栽培地域の拡大に努めてきた。」と記述するなど、国土と人間と経済との関係をできるだけわかりやすく説明しようとする努力の跡が見て取れる。

しかし、昭和31年検定済教科書では、農業だけでなく、牧畜、水産、林業、そして工業に至るまで、教科書(経済地理分野)で取り上げられている全ての産業について、記述の冒頭部分で、それぞれの産業と

国土(地理的条件)との関係がしっかりと説明されていたのである。また、農業の代表的事例としてデンマークを取り上げ、「酪農王国といわれるデンマークは、今日の基礎をむしろ過去100年来の国民のたゆまぬ努力に求めなければならない。恵まれない自然環境を克服して、ここに主穀農業から乳牛の導入、改良した農業形態に入っていた。(中略)、今日では世界における農牧王国、協同組合の祖国として知られ、世界的輸出国となっている。」と説明している部分は、優れた『国土教育』の教材であるといえる。

1・2. 都市の発達と機能に関する説明

昭和31年検定済教科書では、集落や村落の成立過程(歴史・地理的条件)の部分に、昭和53年検定済教科書では都市の成立過程の部分に、そして現行の教科書では、都市の抱える問題とその対応の部分に重点が置かれているという点で、時代背景に応じた違いは確かに認められるものの、いずれの教科書でも、村落や都市がいかに成立し発展してきたか、それはどのような機能があり、またどのように違うのか、といった内容が多くの頁を割いて説明されている。

1・3. 交通の発達と機能に関する説明

時代を反映してか、昭和31年および昭和53年検定済教科書では、陸上交通(道路、鉄道、自動車)と水上交通(内陸水路、海上交通)にウェイトが置かれ、現行の教科書では、航空交通に重点が置かれた記述となっている。しかし、「交通の発達と機能」全体の記述として見た場合、頁数が大幅に削減されていることもあって(14→6→3頁)、「交通」が「国土」「都市」「経済」を繋いでいること、そしてあらゆる人間活動を支えるネットワーク型インフラであること、こうしたことが地理教育の中で学びにくくなっていることは否めない。

1・4. 国家についての説明

昭和31年検定済教科書では、「世界の住民と地理的環境との関係を調べていく場合、住民が属してい

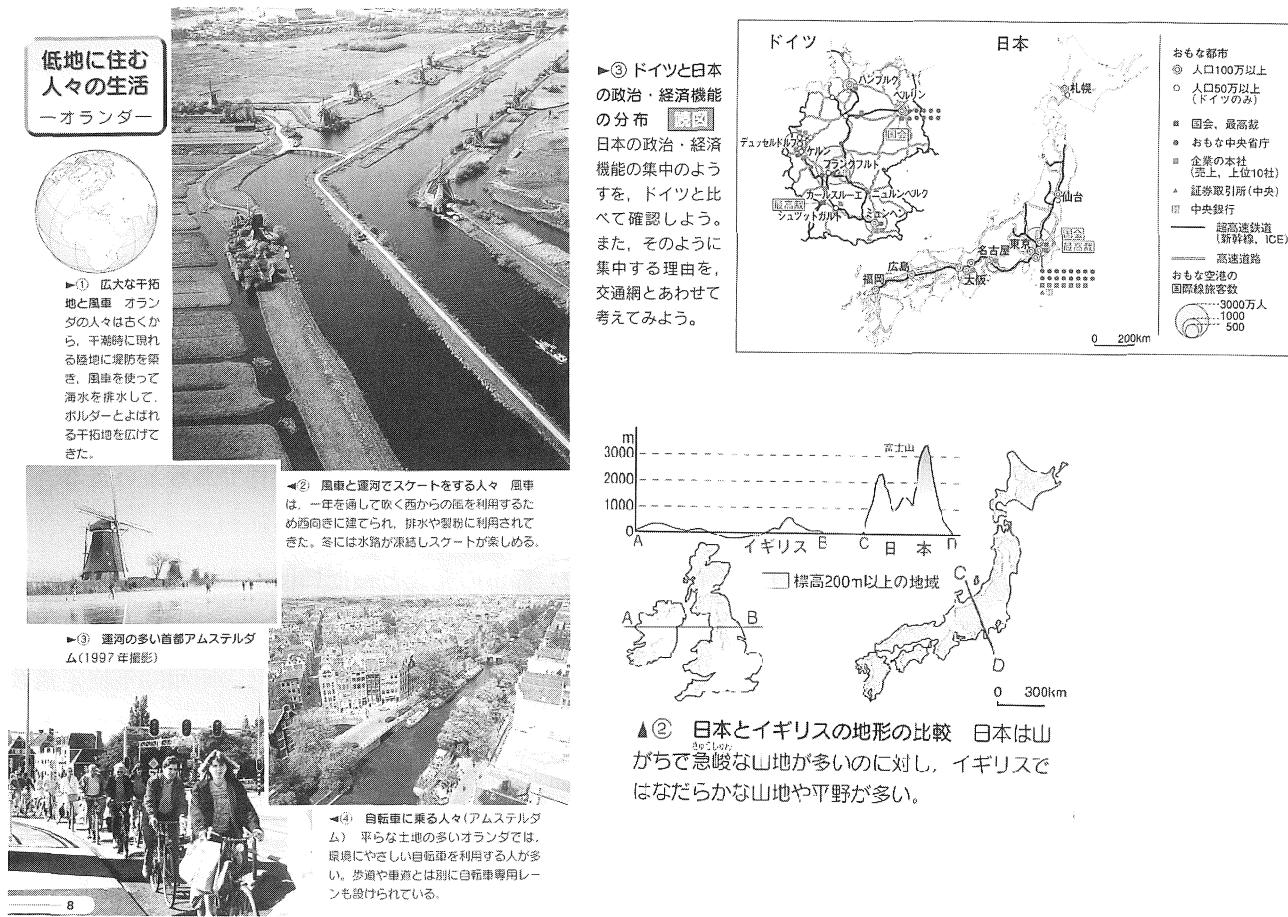


図1 現行高等学校「地理B」教科書の例²⁾

る国とその地理的環境との関係をみるのでなければ、世界の実情を明らかにする上に十分とはいえない。」との前提に立って、「国家」とその構成要素である「国土」と「国民」のあるべき姿を論じている。

例えば、「国家」については、「国という有機体において、国土と国民は統治を通じて一体化されているのである。」「国はその国民をつくっていこうとする意欲と情熱をもっているものでなければならない。」と論じ、「国土」に関しては、「国土としてまとまった統一あるものに組織されて行くには、國の力が問題となる。すなわち國の位置、形、大きさ、経済力、軍事力、その民族の文化的社会的な強さの総合されたものが國力である。」、そして「国民」については、「國力を決定づけるものとして、国土の広さと共に、国民人口とその素質および國民の國家意識があげられる。」と語っている。

なお、昭和53年検定済教科書にも、現行の教科書

にも、「國家」を論じる個所はあるが、関連する用語の定義が記述されている程度でしかなく、ここで取り立てて紹介すべき内容は見あたらない。

2. 高等学校地理教育が抱える課題

これまでのところで、『国土教育』にとって高等学校地理教育の果たす役割が極めて大きいことが検証された訳だが、実はこの高等学校地理教育そのものが形骸化しつつある。そもそも、高校生の約半数は学校で地理を履修していないのである。以下に高等学校地理教育が抱える課題を示す。

2-1. 学習指導要領(世界史のみ必修)の影響

高等学校の社会科で「地理」の履修者が大幅に減ったのは、昭和53年の学習指導要領改訂で「現代社会」(必修)が新設された時からである。この指導要領が完全施行された昭和57年度以降、それまで高等学校第1学年という定位置を確保していた「地

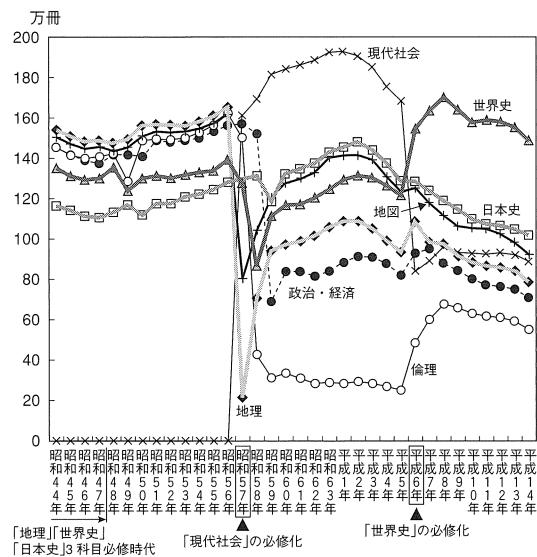


図2 高等学校社会科・科目別教科書需要数の推移

出典：日本学術会議地域研究委員会人文・経済地理と地域教育（地理教育を含む）分科会、人類学分科会、平成19年9月20日『対外報告 現代的課題を切り拓く地域教育』に加筆

理」は、そのポジションを「現代社会」に譲り、第2学年や第3学年で履修することとなった。さらに、平成元年の改訂で、高等学校社会科が地理歴史科と公民科に分けられ、地理歴史科は「世界史を含めて2科目4単位以上」が必修とされた。要するに、「世界史」のみが必修となったのであり、それ以降、「地理」履修者が全生徒の半数以下という状況が続いている。

2・2. 大学入学試験の影響

大学全入時代を迎えた近年の傾向として、経営上の観点から、入試科目を1～2科目程度とする大学が増加している。大学受験そのものが、高等学校の学習の目的となってしまいがちであるという現状と照らし合せて考えると、この入試科目の最小化は、「地理」のみの問題ではなく、大学生の基礎学力の低下につながる極めて重大な問題であることがわかる。

大学受験時の地理歴史科目の選択について具体的にみていくと、私立文系志望者には、「地理」では受験できない大学・学部が多いため、大学受験科目としては「日本史」または「世界史」を選択する人が圧倒的に多い。難関私立大学の経済系学部には、

地理歴史科を1科目も選択せず、「数学」を選択する入試方式の定員枠の方が多い大学もある。

一方、国立文系志望者についてみても、いわゆる国立最難関校の受験（第二次試験）では、地理歴史科から2科目が課されるが、こうした（地理歴史科から2科目を課す）大学・学部は全国的に見ても極めて限定的で、結果、2科目目としての「地理」を選択する生徒も減少している。

2・3. 中学校社会科の履修内容の減少による影響

平成14年度施行の学習指導要領から、中学校社会科の世界に関する学習時間・学習内容が、地理的分野・歴史的分野ともに大きく減少したことの影響も大きい。「地理（世界地理）」に関してみると、指導要領では近隣の国を含めて2つまたは3つの国を事例として選んで学ぶこととされたため、授業で扱わなかった地域や国に関する知識が不十分であることはもちろんのこと、興味・関心すら持たない生徒が増えているようである。

2・4. 教員養成上の問題

こうした状況を背景として、高等学校における「地理」の開講率および選択者数は減少し、結果、地理学科卒業生の教員採用にも大きな影響が及んできているという。さらに、「地理」を専門とする教員が減少すると、「歴史」や他の専門分野の教員が「地理」を担当する機会が増えることになるが、高等学校でも「地理」を履修せず、大学でも専門として「地理」を学んでいない教員が、「地理」の面白さを授業で伝えることは容易ではなく、高等学校の地理教育を取り巻く状況は一層厳しさを増しているといえよう。

3. 地理教育復権に向けた取り組みと 今後の展望

以下では、これまでに整理してきた高等学校地理教育を巡る現状と課題を踏まえ、『国土教育』を充実していく上で必要と考えられる方策について、若

干の私論を展開したい。

3・1. 大学入試改革と高等学校地理歴史教育の再編

「数学」と「物理」、「化学」に追われて、地理歴史にまでとても手のまわらない理系の学生、受験科目が「地理歴史から1科目」ないし「不要」であるため、空間軸と時間軸の双方から物事を見極めることに気づき、学ぶことのできない(をしない)文系の学生。いずれにせよ、この国を背負って立つべき未来ある若者が誰も総合的に地理歴史を学んでいないという現実は、この国の将来を間違いなく危うくしている。

彼我の違いを理解しないまま欧米の制度を転写してしまう法律家、経済活動は国土と国土への働きかけから生まれるという繋がりを認識できない経済学者、「地理」を真剣に学ぶことなく高校・大学を卒業して地理教育に携わる教師、国土の自然条件の違いや国土形成の歴史の違いを理解できないで世論をミスリードするマスコミ、直面する課題に対峙するさい、歴史的な視野(時間軸)と世界的な視野(空間軸)で考え、過去から学び、そして他との比較を通して切々と国民に語ることのできない技術者など、地理教育の欠如がこれらの“貧しい日本人”的形成に、全く関係無いとは言い切れないのではないか。

したがって、まずは大学受験に必要となる地理歴史科の科目数を増やすべきであると提案する。そもそも理系学部では通常、英+数+理科2科目(「物理」、「化学」、「生物」等から選択)が必須の試験科目となっている。国立であれ私立であれ、専門基礎となる理科については「物理I(3), 同II(3), 化学I(3), 同II(3)=12単位」の習得が大学入試の必須条件なのである。国立大学医学部ではセンター試験で理科3科目必修という大学すらある。これに比べ、文系学部では、専門基礎であるはずの社会について「日本史B(4), 世界史B(4), 地理B(4)のうち1科目選択(=4単位)」というのが大学入試の相場なのである。このような状況でよいはずがない。

少なくとも現行学習指導要領(「世界史」必修、

「日本史」か「地理」選択必修)に基づき高等学校で履修する科目は、文系学部の入試科目の必修要件として位置付けたい。また、センター試験も同様に、高等学校で履修した科目(科目数)は必須としたい。学んだことはきっちり身についたかどうか確認する、そのような当たり前の制度設計にすれば、高等学校の地理歴史科教育も、大学受験のための地理歴史教育も活きてくるのではないか。

そして、さらにできれば、理系は「地理」、文系は「日本史」という画一的な教育システムとなってしまわないよう、多様性のある日本人が育てられるよう、「地理」、「世界史」、「日本史」の全て(3科目)を必修とするような学習指導要領に改善していきたい。「地理」も「世界史」、「日本史」も基礎的教養として身につけた社会人を送り出せるよう、高等学校の地理歴史科教育を改善したい。かつて(昭和38~47年度の10年間)は、「倫理・社会」と「政治・経済」(いずれも必修)とは別に、「地理」、「世界史」、「日本史」という3つの地理歴史科目が全て必修化されていたのである。

3・2. 地理歴史科教育全体の底上げ

大学受験を念頭に置いた高等学校地理歴史科教育と両立させることは容易ではないが、暗記科目としての地理歴史科から脱却し、歴史的な視野(時間軸)と世界的な視野(空間軸)を持って「現在をいかに生きるか」を考えることのできる「日本人」育成のための教育科目としたい。

フランスでは、地理と歴史はセットになった1つの科目であり、日本の中学・高校にあたるコレージュ(11~15歳)とリセ(15~18歳)の7年間毎年必修で学習する。また、わが国の高等学校にあたるリセの教育課程では、わが国同様、文系、理系、職業系といったコース制をとっているが、いずれのコースを選択しても、「地理・歴史」は必修科目とされている。

一方、イギリス(イングランド)では、「地理」と「歴史」が独立教科として社会科教育を担っており、義務教育期間である5歳から16歳までの間、14歳ま

で「地理」と「歴史」は必修教科、15~16歳の期間はいずれも選択教科になっているが、5歳から14歳までの間は市民科(わが国の公民科に相当する)の授業はなく、社会科教育は「地理」と「歴史」に専念できるカリキュラムとなっている。

さらに、これは両国に共通して言えることであるが、地理教育の学習内容は、世界の国々や地図への関心といった情緒的なものではなく、空間から政治・経済・社会を見る冷静なまなざしを育て、現在を生きてゆく術を学び取るものであるという位置付けにある。

日本では、「地理」も「世界史」も意欲的に学習しようとする生徒が減る傾向にあるが、地理歴史科が中等教育(中学校～高等学校の6年間)全体の中で持つ役割についてもう一度議論し、抜本的な改革に着手しなければならないと考える。平成20年1月の中央教育審議会答申にある「地理歴史に関する総合的な科目の設置」もその選択肢の一つであろうし、また、フランスやイギリスの教育内容や教育システムに学ぶべきことも少なくない。

3・3. 高質な教育者の育成と幅広い実践

採用する側(教育委員会)と育成する側(大学)が連携して、眞の地理教育、国土教育を行うことのできる「地理」の専門教員を養成すると同時に、「いかに国土が人間にとて重要で、国土への働きかけと国土からの恵みの相互作用によって人間の生活が保たれているか、人類の幸せが担保されているか」ということについて、社会全体が気付くことのできる環境を創っていかなければならない。この場合、「教員以外の幅広い人材」が求められるが、大学・大学院で土木工学を学び、社会に出て国土整備・国土管理に携わる者は率先して、その責務を果たさなければならない。

土木学会に設けられた「土木と学校教育フォーラム」(検討小委員会委員長：京都大学大学院・藤井聰教授)は、全国の土木と学校教育の双方の専門家と実践者が参集して、道や川、まちといったさまざま

まな社会基盤・公共財を題材とした初等中等教育のあり方を考える興味深い場であり、今後の活動と発展を期待したい。

4. 人事を論ぜんと欲せば 先ず地理を観よ

内村鑑三の「地人論」と牧口常三郎の「人生地理学」。人の生活と国土との関係(地人相関)の重要性を論じたこれらの偉大なる著作は、いずれも幕末の思想家・吉田松陰の次の言葉を引用している。「地を離れて人なく、人を離れて事なし。故に人事を論ぜんと欲せば、先ず地理を観よ。」

地理教育、国土教育の未来は、この松陰の言葉なくしては語ることはできない。

[第4回につづく]

[参考文献]

- 1) 東京都教育局指導部／平成21年8月『平成22年度使用都立高等学校及び都立中等教育学校(後期課程)用教科書教科別採択結果(教科書別学校数)』
- 2) 高橋 彰、平戸幹夫、片平博文、矢ヶ崎典隆、内藤正典、杉谷 隆、松本 淳、戸井田克己、友澤和夫／平成18年検定済『新詳地理B 初訂版』帝国書院
- 3) 佐藤 久、西川 治他1名／昭和53年検定済『高等地理A 三訂版』帝国書院
- 4) 上野福男、佐藤 久、谷岡武雄、西川 治他1名／昭和53年検定済『高等世界地理B 三訂版』帝国書院
- 5) 岩田孝三／昭和31年検定済『人文地理』帝国書院
- 6) 溝口晃之／平成19年6月『高等学校「地理」の様々な問題』地理学報告第104号、愛知教育大学地理学会
- 7) 滝沢由美子／平成21年3月『地理教育の現状と課題』お茶の水地理(Annals of Ochanomizu Geographical Society), Vol.49, 2009お茶の水地理学会
- 8) 菊池美千世／平成21年3月『高校地理教育の変化と課題』お茶の水地理, Vol.49, 2009お茶の水地理学会
- 9) 日本学術会議地域研究委員会人文・経済地理と地域教育(地理教育を含む)分科会、人類学分科会 平成19年9月20日『対外報告 現代的課題を切り拓く地理教育』
- 10) 独立行政法人大学入試センターホームページ
- 11) 国立教育政策研究所／平成16年2月『社会科系教科のカリキュラムの改善に関する研究－諸外国の動向(2)－』『教科等の構成と開発に関する調査研究』研究成果報告書(18)
- 12) 荒又美陽／『<世界の教科書>フランスの地理教科書』高等学校地理・地図資料2007年2月号 帝国書院
- 13) 志村喬／『<世界の教科書>イギリスの地理教科書』高等学校地理・地図資料2006年4月号 帝国書院
- 14) 大石久和／平成18年3月『国土学事始め』毎日新聞社
- 15) 大石久和／平成21年2月『国土学再考「公」と新・日本人論』毎日新聞社
- 16) 森田康夫／平成21年12月『「国土教育」の視点から見た社会科教科書の検証と次世代教育論』JICE REPORT Vol.16, (財)国土技術研究センター
- 17) 森田康夫／平成22年7月『『国土教育』(その2)高等学校地理歴史科教育を考える』JICE REPORT Vol.17, (財)国土技術研究センター
- 18) 内村鑑三／1942年9月『地人論』岩波書店
- 19) 牧口常三郎／1984年11月『人生地理学』第三文明社